

## 滋賀県の行政経営についてのアンケート(結果)

県では、平成 31 年3月に策定した「滋賀県行政経営方針 2019」に基づき、「2030 年に向けた目指す県庁の姿」の実現に向けて様々な取組を進めているところです。

この方針は令和4年度末に取組期間を迎えますが、令和5年度以降の滋賀県行政経営方針の検討のため、アンケート調査を実施しました。

- 調査時期： 令和4年5月
- 対象者： 県政モニター 300 人
- 回答数： 254 人(回収率 84.7%)
- 担当課： 行政経営推進課

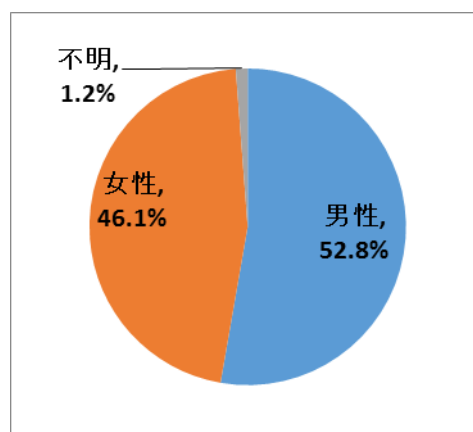
※四捨五入により割合の合計が 100.0%にならない場合があります。

※アンケート実施時の参考資料は末尾に添付しています。

### 【回答者の属性】

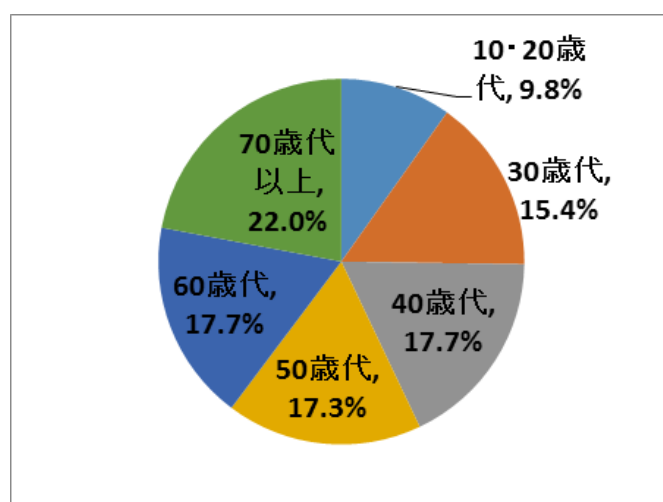
#### ◆性別

項目	人数(人)	割合(%)
男性	134	52.8%
女性	117	46.1%
不明	3	1.2%
合計	254	100.0%



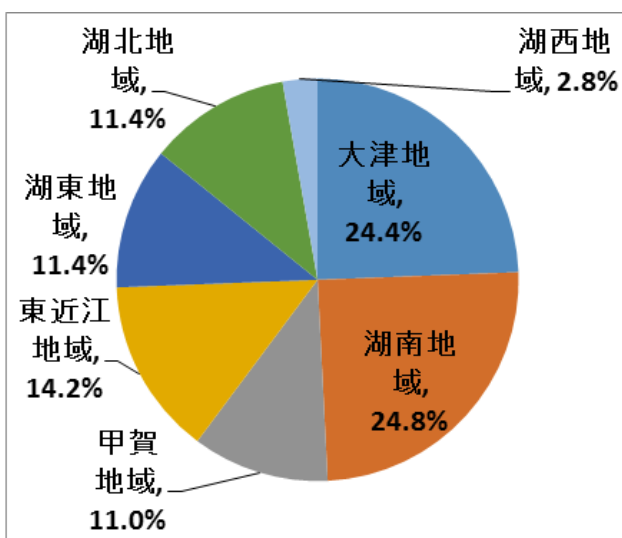
#### ◆年代

項目	人数(人)	割合(%)
10・20歳代	25	9.8%
30歳代	39	15.4%
40歳代	45	17.7%
50歳代	44	17.3%
60歳代	45	17.7%
70歳代以上	56	22.0%
合計	254	100.0%



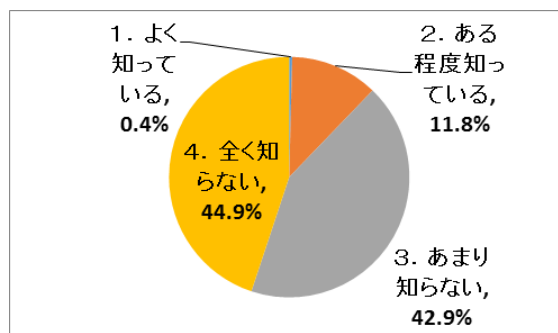
◆地域

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	62	24.4%
湖南地域	63	24.8%
甲賀地域	28	11.0%
東近江地域	36	14.2%
湖東地域	29	11.4%
湖北地域	29	11.4%
湖西地域	7	2.8%
合計	254	100.0%



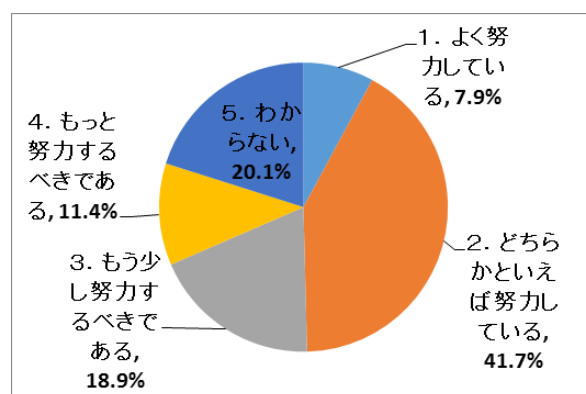
問1 「滋賀県行政経営方針 2019」およびこの方針に基づく県の行政経営の取組(別添参考資料1に記載されている取組)をご存知でしたか(回答チェックは1つだけ)。

項目	人数(人)	割合(%)
1. よく知っている	1	0.4%
2. ある程度知っている	30	11.8%
3. あまり知らない	109	42.9%
4. 全く知らない	114	44.9%
合計	254	100.0%



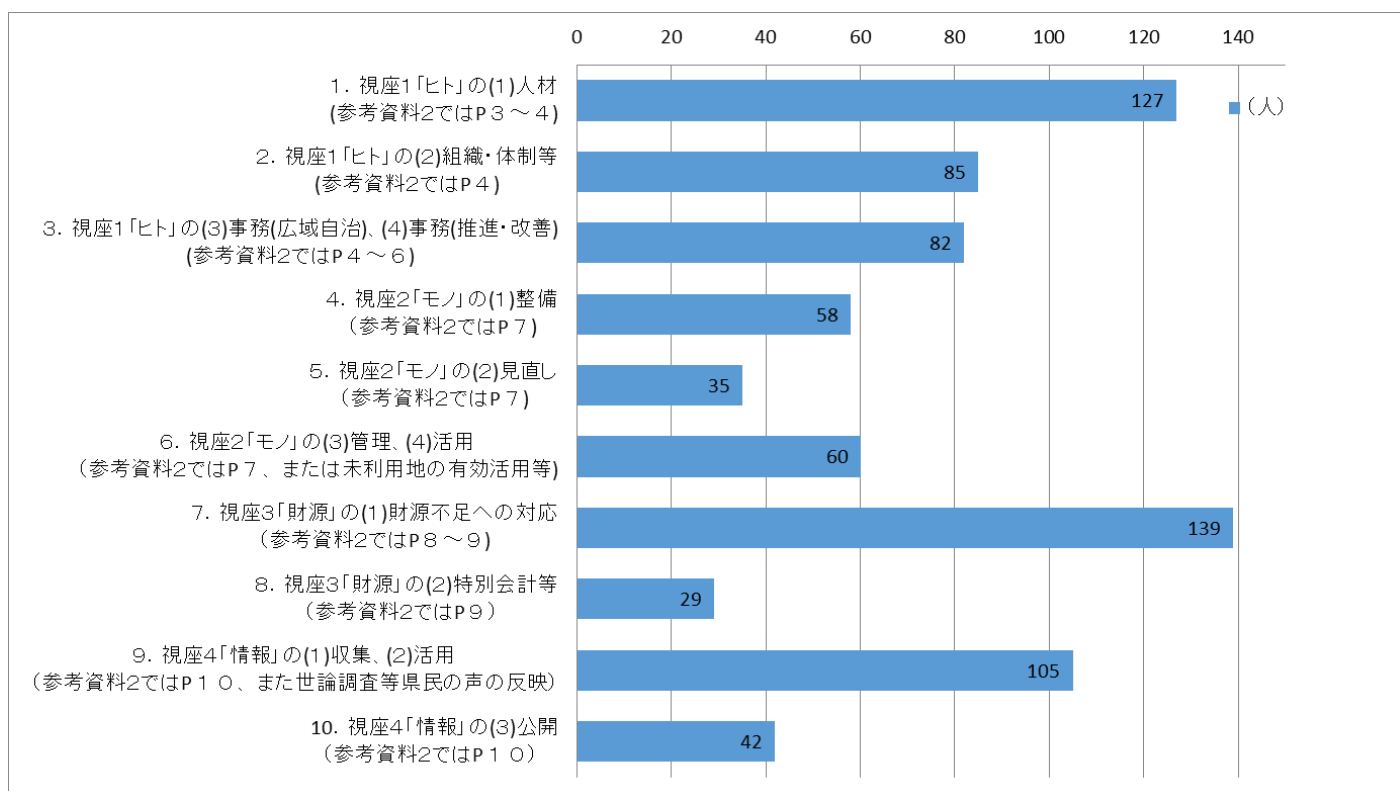
問2 県では、別添参考資料に記載されている取組を進めています(別添参考資料2に主な状況を取りまとめています)、こうした取組について、どう思いますか(回答チェックは1つだけ)。

項目	人数(人)	割合(%)
1. よく努力している	20	7.9%
2. どちらかといえば努力している	106	41.7%
3. もう少し努力するべきである	48	18.9%
4. もっと努力するべきである	29	11.4%
5. わからない	51	20.1%
合計	254	100.0%



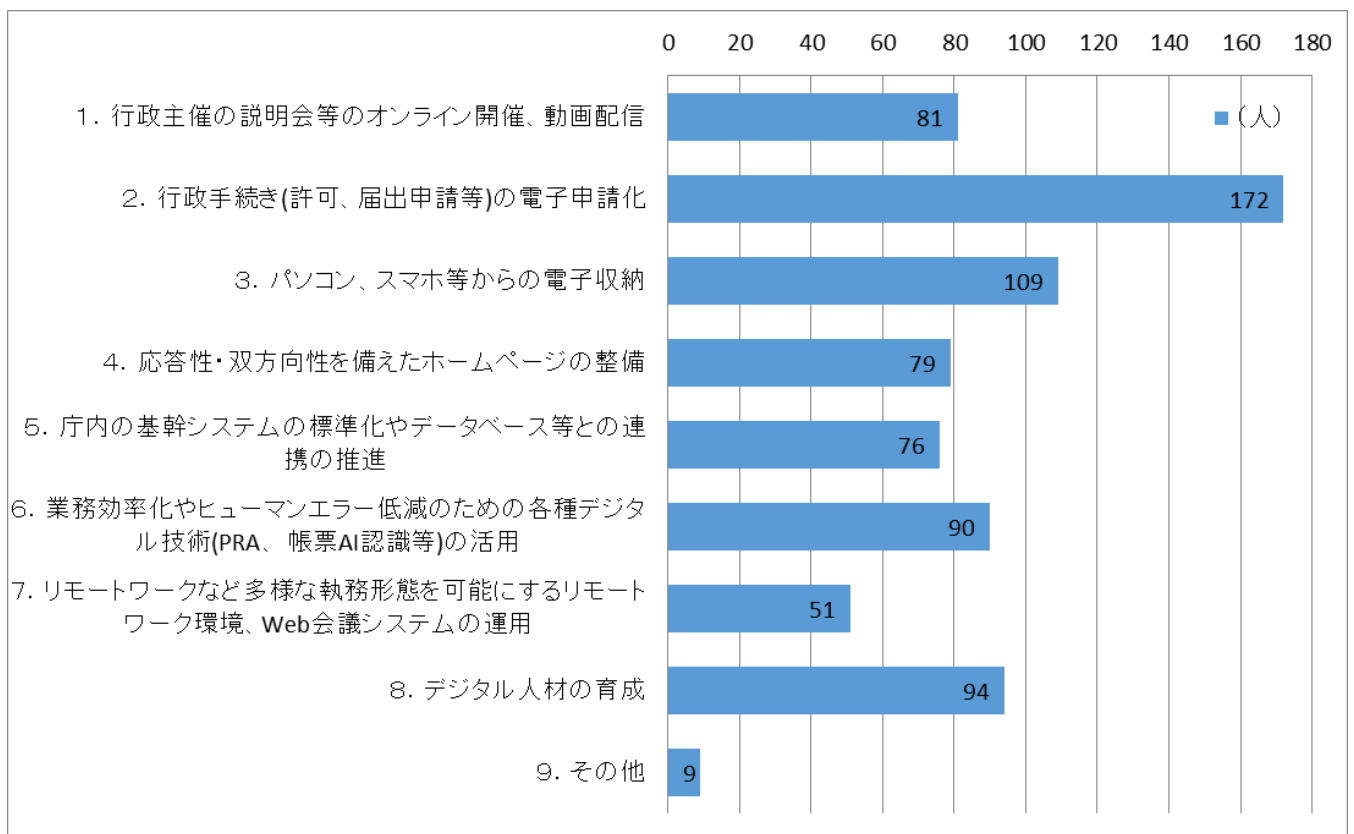
問3 別添参考資料1に記載されている取組について、令和5年度以降、どの取組を特に重点的に実施するべきと思いますか(上位3つについて回答チェック、n=254)。

項目	人数(人)	割合(%)
1. 視座1「ヒト」の(1)人材 (参考資料2ではP3～4)	127	50.0%
2. 視座1「ヒト」の(2)組織・体制等 (参考資料2ではP4)	85	33.5%
3. 視座1「ヒト」の(3)事務(広域自治)、(4)事務(推進・改善) (参考資料2ではP4～6)	82	32.3%
4. 視座2「モノ」の(1)整備 (参考資料2ではP7)	58	22.8%
5. 視座2「モノ」の(2)見直し (参考資料2ではP7)	35	13.8%
6. 視座2「モノ」の(3)管理、(4)活用 (参考資料2ではP7、または未利用地の有効活用等)	60	23.6%
7. 視座3「財源」の(1)財源不足への対応 (参考資料2ではP8～9)	139	54.7%
8. 視座3「財源」の(2)特別会計等 (参考資料2ではP9)	29	11.4%
9. 視座4「情報」の(1)収集、(2)活用 (参考資料2ではP10、また世論調査等県民の声の反映)	105	41.3%
10. 視座4「情報」の(3)公開 (参考資料2ではP10)	42	16.5%
合計	762	100.0%



問4 昨今、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組が進められ、本県でも「滋賀県 DX 推進戦略」を策定したところです。県の行政経営の取組でも「DX の推進」が重要と考えますが、どんな取組を重点的にすべきと思いますか(上位3つについて回答チェック、n=254)。

項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政主催の説明会等のオンライン開催、動画配信	81	31.9%
2. 行政手続き(許可、届出申請等)の電子申請化	172	67.7%
3. パソコン、スマホ等からの電子収納	109	42.9%
4. 応答性・双方向性を備えたホームページの整備	79	31.1%
5. 庁内の基幹システムの標準化やデータベース等との連携の推進	76	29.9%
6. 業務効率化やヒューマンエラー低減のための各種デジタル技術(PRA、帳票AI認識等)の活用	90	35.4%
7. リモートワークなど多様な執務形態を可能にするリモートワーク環境、Web会議システムの運用	51	20.1%
8. デジタル人材の育成	94	37.0%
9. その他	9	3.5%
合計	761	100.0%



問5 問4で「9. その他」を選択された場合は、その内容について記入してください。(抜粋)

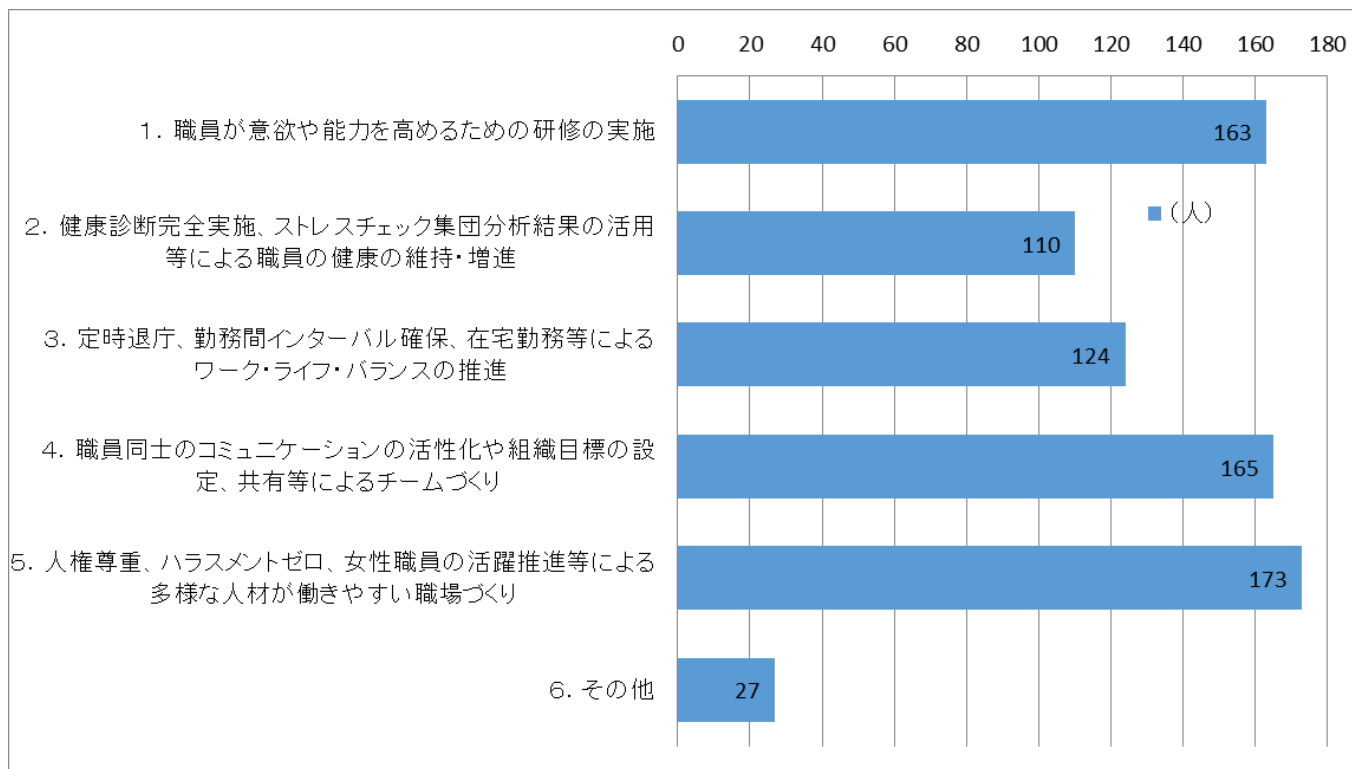
- ①県内企業の DX 導入に向けた専門家派遣制度、②県庁内の他の部や課と連携が取れるなど縦割り行政の打破。
- 県と各市町の行政システムを統合して、ネットワークで連携し、行政事務の効率化を図り、経費も削減する。
- 議会のオンライン配信。

【その他ご意見】

- デジタルに対応できない人(高齢者等)のために、行き過ぎたデジタル化はしないでほしい。
- 手続きが家で出来るのはありがたいですね、待ち時間無いですから。
- 未熟者もいることを。
- デジタル化に着手するまえに「この行為・書類は、本当に必要か、無駄な事項を要求していないか」検討が必要。

問6 県では、令和3年度から5年間を「ひとづくり強化の期間」としていますが、県の行政経営においても、職員のひとづくりが重要と考えています。こういった取組を重点的に実施するべきと思いますか(回答チェックは3つまで、n=254)。

項目	人数(人)	割合(%)
1. 職員が意欲や能力を高めるための研修の実施	163	64.2%
2. 健康診断完全実施、ストレスチェック集団分析結果の活用等による職員の健康の維持・増進	110	43.3%
3. 定時退庁、勤務間インターバル確保、在宅勤務等によるワーク・ライフ・バランスの推進	124	48.8%
4. 職員同士のコミュニケーションの活性化や組織目標の設定、共有等によるチームづくり	165	65.0%
5. 人権尊重、ハラスメントゼロ、女性職員の活躍推進等による多様な人材が働きやすい職場づくり	173	68.1%
6. その他	27	10.6%
合計	762	100.0%



問7 問6で「6. その他」を選択された場合は、その内容について記入してください。(抜粋)

- 民間を含め外部から人材・頭脳の導入をすべき。
- 報連相をしっかりする、業務について気軽に話し合える環境作り等が必要かと思ひます。
- 組織目標に基づく職員個々人の目標管理と成果評価制度の導入。
- 「公務」とは何か？を理解し、実行出来る「ひとづくり」。
- 職員を一定期間ごとのローテーションを行わず、業務を習熟させスペシャリストになるための育成方法の追加。
- 職員一人あたり、毎時いくらの費用が必要か？(企業での工費)を周知すべきと考える。
- ひとづくり強化のためのセミナーなどが良いと思ひます。個人のやる気が大切だと思ひます。
- 職員が人間学を学ぶ。
- 職員の能力を公平に判断し、やる気を起こさせる部署への人事配置。長所を伸ばしプロ化を進める人材育成。
- 一般企業との違いを理解できるよう、相互意見交換などもできるといいかと思ひます。
- いわゆる公務員体質というものがどう言うことを指すのか、外部からの人の視点で提起してもらい、改善する。
- ヒューマンエラー等発生を抑止と発生時の解決方法の教育。
- 職員が民間企業に出向し、民間の手法を学ぶ。
- 市民に対しての挨拶や言葉遣いの徹底。

【その他ご意見】

- 県職員に対する取り組みは理解するが、県民サービスに繋がるのか疑問がある。
- 高い志と能力のある人が管理職になればいい。女性が何パーセントとよく言われるがナンセンスだ。
- 人づくりの提案内容は、更に1歩先を見据えた計画にされたい。
- 県庁内だけでなく、もっと民間会社への啓発をしてほしい。
- 県民サイドの意識・思考を。
- 現状分析から始めるべきでは。
- 琵琶湖が遠い存在のひとも多い認識です。県民は県内で湖畔のワーケーションを活性化させて頂きたいです。

問8 その他、県の行政経営について御意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

【ひとづくり(健康経営、働き方、人材育成等)について】

- コロナ禍で何かと業務も増え、支出も増大しているかと察します。県職員の皆様が、自身の心身の健康を保ちつつ、やりがいを感じつつ業務にお取り組み頂けることを願っております。
- 全各課、各係が 5 名から 10 名で、上下関係なしで、新人もベテラン等の関係なしで曜日を決めて、10 分間ミーティングにだけ集中して意見を出し合うことをやってはいかがでしょうか。1 年やればいい行政改革ができる
- 「勤務間インターバル確保」。守られていても、夜 10 時以降の残業は、翌日勤務の質を低下させます。1.25 倍になる残業費用の発生(財政の圧迫)、職員の疲労蓄積。残業代でヘルプ(求人)を呼べるかも。
- 最近の行政マンは県民目線、市民目線になっており信頼できる。なお、一般的に民間会社活動の勉強をもっと取り入れたらと思います。
- 県職員の皆さんの環境整備は「何年」ではなく直ぐにでも改善すべき事項かと思えます。また職員の皆様には、現状に甘んじることの無い積極的な提案型業務運営を期待します。
- 自由な発想をできる環境と経験を問わずに自由に発言できる風土が必要だと思えます。組織の縦割りの弊害は取り除く。
- スピード感が少ない。責任ある仕事をする女性職員を増やす事への優先順位が低すぎる。在宅勤務等が増えそういった仕組みができてきたので引き続き勤務体系の選択化。
- 人権、ハラスメントゼロ、男女、多様な人材の働きやすい職場環境をめざしてほしい。
- 県民があつての行政でありますので、県民に寄り添った未来志向で安心して住まいできる行政を職員が積極的に働ける環境を迫すべきと考えます。
- 多様な人材の確保や育成は惜しみなく継続しなければならない。職員は経営方針を知っているが細かな中身や年度達成などについてどれほど理解しているのだろうか、日常において啓発的な研修や講習会が必要だと思う。
- 職員の方のライフワークバランスを考え、係長が疲弊をなくすべき。職員の人事異動による民間との連携が切れないようにしてほしい。まんべんなく優秀でなく、専門性の高い職員を育成する人事改革があれば良い。
- 市町村も同じですが書類 1 枚でハンコリレーなんかしていたら何も進まないです。県職員を民間に送って研修するとともに期間限定で民間の人を県で起用して体質そのものを改善してください。
- 知事部局以外の職員の人材育成(学校現場)の充実。
- ワークライフバランスも県が率先し、県内企業へ展開してほしい。

【DXについて】

- ペーパーレス促進への意識改革も必要。
- 行政のデジタル化が進むのは助かりますが、セキュリティが甘いのではないかと心配になります。
- 行政手続きを電子化することで県職員の業務効率化が狙え、また申請者側も時間の短縮になるのでぜひ勧めてほしい
- コロナが収束後も、ICT の活用、WEB 会議、フレックス制などを、時代に逆行することなく、進歩する形で継続を進めていただきたいです。
- 問 4 にある 2 や 3 は便利だし普及してほしいが、個人情報流出が絶対ないようにセキュリティを完璧にして欲しい。
- DX について県にて人材育成を推進し、県内企業へセミナー・助言などを行い、県全体として DX の底上げを行ってほしい。

【業務執行について】

- 職員さんは誰のための仕事をしているのでしょうか。仕事のための仕事ではなく、県民のための仕事を。「貴方にとってお客様とは誰ですか？」を職員全員(知事を含む)に回答させてみてはどうですか。



- 予算編成については、例年行なっているから今年も行うというようなことが発生しないようにして欲しい。
- 先ずは、現用の帳票の必要性・内容・記入事項・重複などを民間または他職場の意見を聞く必要がある。特に、障害者の作成しやすい帳票、不要な重複事項の記入、など
- 山口県阿武町で、昔からの仕事のしかたを踏襲していたことが大きな問題を引き起こしています。今のやり方が時代に合っているのかについて疑問を持ち、考えられることに備えることも大切かと思えます。
- 私のメーカー勤務 40 年余りの「役所との折衝経験」から申し上げますと、少し「コスト意識」が不足しているように思う。どこの民間企業(メーカー)も仕事をする時「常にコストに見合う」ということを意識する。
- 申請手続きの際ヒューマンエラーにて再提出の連絡を受けましたが、受け付けた書類が紛失する事無く手続きがされているのか不安に感じました。書類受付担当者が分かる様にされると良いと思います。

#### 【財政について】

- 歳入確保について 県有地を無断で駐車場に使用している、川に橋をかけて車置きに使用している。使用料を徴収したらどうでしょうか。
- 財政に関して、支出を減らす工夫も必要であるが、収入をどのように増やすことができるか、財源について税収が増えるアイデアがないでしょうか。
- 財政赤字の時は賞与のカットをする等市民、県民との痛み分けをするべき。税金で支給された給与なので当然だと思う。

#### 【行政経営方針全般について】

- 方針取り組み状況を読む限り、県民サービスを第一に考えているのか、地域活性化を注力しているのか、隣市町同士の壁を取り除く活動があるのか、などが感じ取れなかった。
- 別添参考資料1は表現が非常にお役所的になってしまっていて、非常に読みにくい。もっと一般の人が普通に使う言葉使いで表現できぬものかといぶかしく思います。例えば「視座」ですが、新聞で見かけることはありません。
- 行政経営方針の中身が具体性に乏しいと感じます。もっと数値目標を明確にして PDCA を回して目標への到達度合の評価を行い、これを監査部署が監査する仕組みの構築が必要です。マネジメント管理を導入すべき。
- アンケートを取る以前にこの経営方針の周知徹底をどのように図るのが問題です。
- 県の行政経営のとらえが実現すると県民、県内で働く人にどのようなメリットがあるのかわかりにくい。
- 滋賀県行政経営方針 2019 実施計画の取組み状況について(令和2年度)を拝読いたし、ご努力に敬意を表します。基本的な考え・運用方法・目標と達成基準・実行評価・改善サイクルで高い達成度をご期待いたします。
- 三方よしの行政経営、ファシリティマネジメント、サウンディング型が勉強になりました。
- 情報発信されているが伝わってこない。自治会まで掘り下げて市町村と連携して発信して欲しい。
- 良くまとめてはいますが、抜けの無いようにすればするほど無駄が増えて、行政の「肥大化」が進み、「行政経営」の主旨に逆行します。やるべき具体的な案件に、行政の立場で優先順位を付けてみてください。
- 市町とは違い身近に感じる事がないように思います。動向が私はわからない、事後に知ったと言う事が多いです。
- 滋賀県行政経営方針2019と題した計画では、県民にとって現在まで生きている計画なのかわかりにくく、2019ー2023の5か年計画とか、中期計画などの文字を入れた方がより分かりやすいのではと思う。
- 行政経営の内容はもっと簡潔に分かりやすく書いた方が良いと思います。
- 財政の行政経営改革を 10 年単位で作成してください。
- いろんなことを努力されているのに、それを県民が知る術があまりにも少ないと思う。もっと



SNS などいろんなところで発信して欲しい。

【その他ご意見】

- 行政と県民が支えあうような活動を希望します。
- 滋賀県及び各市町村の魅力や強みを統一感を持たせて県外・国外に発信し、観光客や寄付を呼び込む為、県・各市町村と地域住民の情報交換会を実施し、地域の魅力や強みを発見・意識できる機会作りを行ってほしい。
- 先日 歩道を猛スピードで走る自転車に恐怖を感じた。県民の身近にあるインフラ整備を県民目線で取り組んでほしい。また、高齢者や障害者にもできることはさせるべき、皆が公平な社会を整備すべき。
- オンラインで知事と県民が直接対話や質問が出来る機会を設けてほしい。(ニコ動やYouTube 等を活用)事前にテーマを告知してもらってその事についての意見を募ったり当日テーマ外でも質問が出来ると良い。
- 去年の12月に初めて滋賀県に移住しました。印象ですが滋賀県の特徴として「琵琶湖」くらいのイメージしかありません。もっとアピールできるもの(教育分野、企業のオフィス誘致など)があればよいなと思いました。
- 未利用地の活用も重要ですが、例えば特別なロケーションにある県立体育館・武道館など、既存の利用地・施設などの他県にはない魅力を活かした活用ができればと思います。
- 今村翔吾さんの塞王の楯とタイアップしたイベントを企画したら面白い。
- びわ湖バレイ、クラブハリエ等もっと人を集められる施設やイベント誘致を考える、地元産の野菜等をもっとアピールし全国に知られるブランドにするなど、活性化をもっと図らないと税収も増えない。
- 出来るだけ人工的なものではなく、自然に沿ったもので、行政経営をしてほしいです。自然豊かな場所を大切にしてほしい。
- コロナ感染対策が程よい規制で良いと思います。あまり厳しくすることは滋賀の財政基盤を揺るがすことになると思います。コロナは心配ですが、対策を講じつつ観光客を誘致すべきです。
- 県からの発信が弱いように思われます。もっとリーダーシップを発揮して市町村をリードして頂きたい。知事が見えない、もっと表に出て県民に意思表示をするべきだと思います。
- 県の広報自体、読んでいない(届かない)県民も少なからず居るのでいろいろと考えて推進するのは良いが、もう少し、丁寧にゆっくりと県民全体に理解出来る方法を考えてほしい。
- 何事にも県民本位で考えることによって、自ずと行政経営は道が開くもの考える。
- 県庁内、不要な照明が灯されたままのことをよく見かけます。

【位置づけ】

【取組期間】

【基本的な方向性】

位置づけ等

2019

2022

B ö • S • ‹0£#iFø Fè †6ë

## I 策定の趣旨

‡  
‡  
‡ (2014 2026) 900 26  
‡  
‡  
‡  
‡

## II これまでの行財政改革の取組と成果

## III 県行政を取り巻く現状と課題

ICT

## IV 行政経営の基本的な考え方

【2030年に向けて目指す5つの県庁の姿】

### i ‘持続可能な滋賀’を支える県庁

¾

¾

### ii 進取でオープンな県庁

¾

¾

¾

### iii 市町とともに自治を担う県庁

¾

¾

### iv スマートでしなやかな県庁

¾

4

AI ICT

¾

ICT

¾

### v 健康経営を実践する県庁

¾

¾

【経営理念】

対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現のために

【経営の基本的な視点(職員の行動指針)】

(1) Open

(2) Challenge

(3) Diversity

## V 取組項目および取組方針

視座1「ヒト」 :人材、組織・体制、事務(広域自治、推進、改善)等

(1)

(2)

(3)

(4)

ICT

視座2「モノ」 :公の施設等

(1)

PPP/PFI

(2)

(3)

(4)

視座3「財源」 :収支改善等

(1)

(2)

(3)

(4)

視座4「情報」 :情報収集・活用・公開等

(1)

(2)

EBPM

(3)

行政経営方針の着実かつ迅速な推進を図るために

(1)

(2)

(3)

































